3　国債等・国庫短期証券等

△印は支払超過（単位　億円）

区分	平成26年度第２・四半期 発行(借入)	償還	差引き	前年同期 発行(借入)	償還	差引き
国債等	358,426	228,266	130,160	362,711	184,189	178,523
国債(１年超)	344,940	216,779	128,161	351,237	175,037	176,200
借入金	13,486	11,487	1,999	11,474	9,152	2,322
国庫短期証券等	1,050,632	822,274	228,358	1,163,295	976,515	186,780
国庫短期証券	945,632	717,274	228,358	1,058,295	871,515	186,780
一時借入金	105,000	105,000	0	105,000	105,000	0

国債等及び国庫短期証券等の発行（借入）・償還状況は、上表のとおりである。

国債等の収支は、13兆160億円の受取超過であって、前年同期（17兆8,523億円の受取超過）に比べ、４兆8,363億円受取超過額が減少した。国債（１年超）の収支は、発行34兆4,940億円、償還21兆6,779億円、差引き12兆8,161億円の受取超過であった。借入金の収支は、借入１兆3,486億円、償還１兆1,487億円、差引き1,999億円の受取超過であった。

国庫短期証券等の収支は、22兆8,358億円の受取超過であって、前年同期（18兆6,780億円の受取超過）に比べ、４兆1,578億円受取超過額が増加した。国庫短期証券の収支は、発行94兆5,632億円、償還71兆7,274億円、差引き22兆8,358億円の受取超過であった。一時借入金の収支は、借入10兆5,000億円、償還10兆5,000億円、差引き０億円の受取超過であった。

（参考）　実質収支

上で述べた財政資金対民間収支は、各会計等と民間との間における収入支出（窓口収支）のみをとらえたものであるが、各会計等の収支の実態をみるため、これに各会計等相互間の収支（国庫内振替収支）を加えた実質収支を示すと、次のとおりである。

△印は支払超過（単位　億円）

区分	窓口収支 (A)	国庫内振替収支 (B)	計（実質収支） (A)＋(B)
一般会計	3,463	△ 56,143	△ 52,679
特別会計等	15,041	116,396	131,437
財政投融資	43,720	△ 15,535	28,185
外国為替資金	3,173	19,460	22,633
保険	6,558	△ 5,708	851
その他	△ 38,410	118,179	79,769
小計	18,504	60,254	78,758
国債等	130,160	△ 10,155	120,004
国債（１年超）	128,161	△ 6,819	121,342
借入金	1,999	△ 3,337	△ 1,338
国庫短期証券等	228,358	△ 50,098	178,260
国庫短期証券	228,358	△ 49,993	178,365
一時借入金	0	△ 105	△ 105
合計	377,022	—	377,022
調整項目	2,748	—	2,748
総計	379,770	—	379,770

第２　国庫対日銀収支（別表４及び別表６参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区分	平成26年度第２・四半期	前年同期
国庫短期証券の発行・償還(△)	△ 240,543	△ 196,128
特別会計の債券売・買（△）	△ 71,918	△ 76,073
財政投融資	△ 17,000	△ 48,110
国債整理基金	△ 54,918	△ 27,963
その他	△ 61,241	△ 65,334
計	△ 373,702	△ 337,535

期中における国庫対日銀収支（＊５）は、上表のとおり、37兆3,702億円の支払超過であって、前年同期（33兆7,535億円の支払超過）に比べ、３兆6,167億円支払超過額が増加した。

その内容についてみると次のとおりである。

１　国庫短期証券の発行・償還

国庫短期証券の発行・償還による日本銀行との間の資金調達・資金返済状況をみると、資金調達３兆2,293億円、資金返済27兆2,836億円、差引き24兆543億円の支払超過であって、前年同期（19兆6,128億円の支払超過）に比べ、４兆4,415億円支払超過額が増加した。

２　特別会計の債券売・買

特別会計と日本銀行との間の債券売買の状況をみると、７兆1,918億円の支払超過であって、前年同期（７兆6,073億円の支払超過）に比べ、4,155億円支払超過額が減少した。財政投融資は、１兆7,000億円の支払超過であって、前年同期（４兆8,110億円の支払超過）に比べ、３兆1,110億円支払超過額が減少した。国債整理基金は、５兆4,918億円の支払超過であって、前年同期（２兆7,963億円の支払超過）に比べ、２兆6,955億円支払超過額が増加した。

３　その他

国庫と日本銀行との間の経常収支は、６兆1,241億円の支払超過であって、前年同期（６兆5,334億円の支払超過）に比べ、4,093億円支払超過額が減少した。

第３　政府預金（別表５及び別表６参照）

財政資金対民間収支（37兆9,770億円の受取超過）から政府預金（＊６）の増減に関係のない調整項目（2,748億円の受取超過）を除いた収支は、37兆7,022億円の受取超過であった。また、国庫対日銀収支は、37兆3,702億円の支払超過であった。その結果、政府預金の期末残高は、前期末（9,636億円）に比べ、3,320億円増加して１兆2,956億円となった。

別表１

財　政　資　金　対　民　間　収　支　実　績　表

△印は支払超過（単位　億円）

区分	7月 収入	支出	差引き	8月 収入	支出	差引き	9月 収入	支出	差引き	計 収入	前年同期	支出	前年同期	差引き	前年同期	前年同期比
(1) 一般会計	64,338	53,393	10,945	50,660	33,748	16,912	49,052	73,446	△ 24,394	164,050	146,930	160,587	159,040	3,463	△ 12,110	15,573
租税	60,431	14,354	46,077	46,617	7,478	39,140	42,043	8,576	33,468	149,092	132,188	30,408	24,972	118,684	107,216	11,469
税外収入	2,873	—	2,873	1,328	—	1,328	1,953	—	1,953	6,154	7,558	—	—	6,154	7,558	△ 1,403
社会保障費	—	16,951	△ 16,951	—	12,882	△ 12,882	—	11,616	△ 11,616	—	—	41,449	42,421	△ 41,449	△ 42,421	972